

特集 4年間のあゆみ
令和3年4月24日～令和7年4月23日期 議員



議会だより さつま

令和7年
81
5月1日発行

- 4年間のあゆみ……………P2～P3
- 令和7年度当初予算……………P4～P5
- 常任委員会審査、補正予算等……………P6～P7
- 条例、各議案表決結果等……………P8～P9
- 一般質問（8人）……………P10～P17
- 議会活動、議会日程、編集後記……………P18

《さつま町ホームページ》



<https://www.satsuma-net.jp>

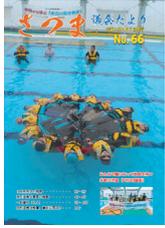
4年間のあゆみ

開かれた議会を目指して、4年間で様々な取組を実施しました。その取組の一部をご紹介します。



令和3年4月の初議会での集合写真

議会だよりNo.66



議会だよりNo.80



4年間で臨時号を含み
17回の議会だよりを発行

<p>10月 町民が町政に質問を行う、「あなたも一日議員」を共催（さつま町女性団体連絡協議会主催） ※令和5年8月にも開催</p>	<p>8月 町民アンケート実施</p>	<p>令和4年3月 タブレット導入に向け「タブレット導入検討部会」を設置</p>	<p>10月 新人議員研修に参加 町単独議員研修を開催 ※4年間で13回の研修を実施</p>	<p>令和3年4月 6月 初議会（臨時会） 6月定例会議会 （4年間で定例会議会16回、臨時会6回を開催） 行財政改革調査特別委員会・議会活性化調査特別委員会・議会広報特別委員会を設置</p>
---	-------------------------	--	--	--

行財政改革調査特別委員会は、行財政運営の健全化及び行政改革推進等の取組について調査研究するため設置され、令和3年6月10日に第1回の会議を開催して以来、計26回の委員会と計11回の部会（タブレット導入検討部会）を開催しました。

タブレット端末を導入したことにより、会議中の会議資料検索が容易になったこと、議会外でも資料の持ち出しをすることなく閲覧が可能となったこと、議会の情報共有の迅速化、印刷コストの削減など、議会の運営に大きな効果をもたらしたと認識しています。



タブレット端末及び
ペーパーレス会議システムの導入

▶給食センターの民営化の方向性を
1センターへの集約化へ変更提案しました。

議会活性化調査特別委員会は、議会の活性化、議員定数及び議員報酬について調査研究するため議長を除く15人で設置され、特別委員会を36回、小委員会を5回開催しました。

令和4年度に町民を対象にした議会改革のためのアンケート調査を実施、令和5年度に議会モニター制度を導入、また、議員定数を「16人」から「14人」へ削減を行いました。議員報酬においては、原価方式による「月額27万7,000円」が適当であるとし、町長に申し入れを行い、令和6年第3回議会定例会で改定されました。



議員と意見交換を行う議会モニターの方々



町民アンケート結果



議会モニターの意見

令和4年10月
コロナ禍で実施出来なかった
常任委員会の所管事務調査を
再開

令和4年11月
議員定数や議員報酬について
参考人会議を開催

令和5年3月
議員定数の削減を決定
改選後の定数を「16人」から
2人削減し「14人」へ

6月
議会モニター制度導入

7月
タブレット端末導入

9月
9月定例議会にてペーパーレス
会議システムを運用開始

令和6年1月
防衛施設を研修視察
(富野分屯地弾薬支処)

2月
防衛施設等調査特別委員会を
設置

5月
防衛施設を研修視察
(目達原駐屯地・大分分屯地)

9月
議員報酬額を改定

※主なものを掲載

防衛施設等調査特別委員会は、防衛施設の誘致及び適地調査等に関する事項について調査研究を進めるために設置されました。

総括として、以下の事項について特に留意する必要があると考えております。

- 1 住民の安心・安全に資するための情報提供
- 2 時宜を得た丁寧な説明会の実施
- 3 施設周辺住民への民生・住環境・生産基盤等に対する環境整備
- 4 地元企業への優先的発注等
- 5 地域医療体制の拡充に向けた支援
- 6 均衡ある地域発展への寄与



弾薬支処視察 (福岡県富野分屯地)



整備工場視察 (佐賀県目達原駐屯地)

令和7年度 一般会計当初予算

予算総額

141億8,700万円

前年度比 1億1,500万円 増

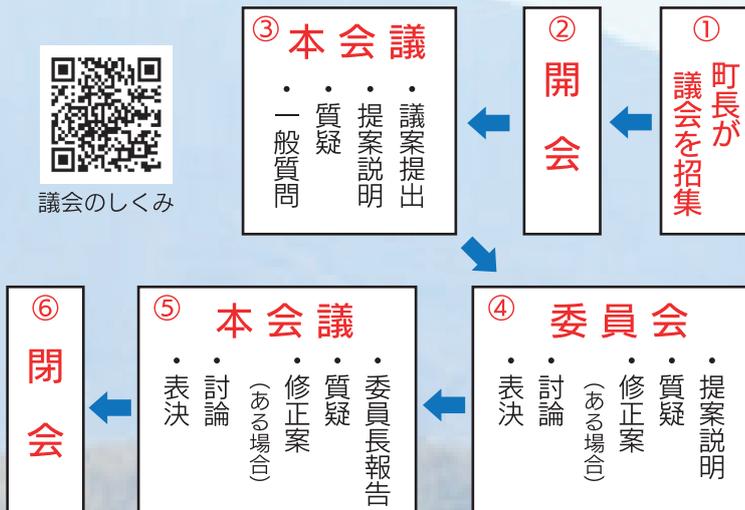
令和7年度施政方針 4つのポイント

- 1 「ひと」ふれあう
- 2 「まち」にぎわう
- 3 「自然」うるおう
- 4 「みんなで紡ぐ」



当初予算は
広報さつま4月号も
併せてご覧ください

町議会の流れ (定例会)



議会のしくみ

ポイント2 「まち」にぎわう

【継続】

担い手育成事務費 1,484万円

新たな農業経営を目指すための大型農業用機械やスマート農業機器の導入による省力化を進め、将来に向けた夢と希望を持てる「稼げる農業」への支援に取組みます。

【継続】

青少年育成推進事業費 340万円

「さつまっ子の日」を中心とした青少年育成活動を展開するとともに、ジュニアリーダークラブやふるさと体験塾による青少年交流、体験学習を通じて、青少年の健全育成に取組みます。



ジュニアリーダークラブ主催
町内の子ども達対象イベント「廃校からの挑戦状」

【継続】

移住定住促進事業費 1億1,556万円

民間資本による賃貸住宅の建設に3年間と期間を限定して支援を行い、入居希望者のニーズに合った賃貸住宅の建設を促進することで転出の抑制、転入・定住人口の増加、地域活性化に取組みます。

ポイント1 「ひと」ふれあう

【継続】

産前産後サポート事業費 282万円
産後ケア事業費 459万円

宮之城保健センター内の出張助産所の継続や自宅で安心して心と体のケアを支援する「アウトリーチ型」のケア体制を整えるなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を一体的に行います。



【継続】

がん検診推進事業費 2,172万円

自己負担額500円で行える、ワンコインがん検診(胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん)に取組み、町民の健康増進を図ります。

【拡充】

給食センター費 1億3,952万円

地産地消及び給食費助成事業に加え、学校給食費を公会計化することにより、納付方法の多様化による保護者の利便性の向上に取組みます。

※ P7に関連記事

【新規】

さつま未来クエスト事業 170万円

探究学習を通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成します。

令和7年度各会計当初予算

会計名		令和7年度	令和6年度	増減額
一般会計		141億8,700万円	140億7,200万円	1億1,500万円
特別会計	国民健康保険事業	27億6,161万円	28億1,862万円	▲5,700万円
	後期高齢者医療	4億2,272万円	4億1,910万円	362万円
	介護保険事業	32億1,205万円	31億8,330万円	2,875万円
企業会計	上水道事業	8億9,840万円	8億1,644万円	8,196万円
	農業集落排水事業	8,137万円	1億3,207万円	▲5,069万円
合計		215億6,315万円	214億4,152万円	1億2,164万円

※金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス（端数処理のため合計が一致しない場合があります。）

ポイント4 「みんなで紡ぐ」

【新規・継続】

情報システム管理費 2億863万円

役場庁舎内における電子決裁システムの導入検討等、行政及び地域におけるデジタル・トランスフォーメーションを図りながら、行財政改革に取り組めます。

【継続】

広報広聴事務費 1,470万円

町ホームページのリニューアルや移住定住の特設サイトと子育て応援サイトの新設とともにSNSを活用し、きめ細やかなわかりやすい情報発信に取り組めます。

【臨時】

町制施行記念事業 467万円

令和7年3月22日に町制施行20周年の節目を迎え、この1年を通して各種記念行事を行う予定です。



20周年記念行事の皮切りとなった町民大会
(令和7年3月22日開催)

ポイント3 「自然」うるおう

【継続】

観光振興事務費 2,109万円

川内川のほたる再生に向け、ほたる再生プロジェクト協議会の開催やほたるの餌となるカワニナの購入等によりさつま町の豊かな自然づくりに取り組めます。



【継続】

ごみ処理管理費 2億5,009万円

SDGsの目標でもある循環型社会の形成を目指し、ごみの分別徹底・減量化の啓発に努め、リサイクルによる再資源化や生ごみの堆肥化を推進します。

【継続】

ゼロカーボン推進事業費 2,242万円

住宅支援や電気自動車の購入を支援し、脱炭素化に資する設備等の普及に取り組めます。

総務厚生
常任委員会

3月11日～12日開催

さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正など
議案8件を審査
委員会に付託された議案を全て可決

問 さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

令和7年度一般会計
予算（関係分）

賦課徴収費

一般管理費

（1276万円）

問 時間外勤務の制限となる対象者を3歳未満から小学校就学前の子を養育する職員へ拡大した場合、対象職員はどのくらい増加するか。

答 対象職員は改正前23人であり、改正後43人となる。対象となる子どもの数は24人から65人となり、41名増加する。しかし、時間外勤務の制限に対する請求事例はない。

答 対象職員は改正前23人であり、改正後43人となる。対象となる子どもの数は24人から65人となり、41名増加する。しかし、時間外勤務の制限に対する請求事例はない。

問 災害用備蓄品の管理はどのように行っているか。

災害対策事務費

（2953万8千円）

問 旧平川小学校で一般防災・原子力災害用の備蓄品を保管している。令和6年度に備蓄品の管理システムを導入し、備蓄品の耐用年数や消費期限等の情報を管理している。

答 旧平川小学校で一般防災・原子力災害用の備蓄品を保管している。令和6年度に備蓄品の管理システムを導入し、備蓄品の耐用年数や消費期限等の情報を管理している。



令和7年4月から運用開始となった北薩3消防本部指令センターの視察

北薩3消防本部消防
通信指令事務協議会

負担金

（709万1千円）

問 指令センターは3消防本部で運用しているが、負担金の負担割合はどのようになるのか。

答 負担割合は人口割となっており、さつま町が14・29%、薩摩川内市が65・25%、阿久根地区（長島町含む）が20・46%となる。

行政連絡事務費

（7971万8千円）

問 町が管理していない公民館施設の修繕等に係る地元負担が軽減されるよう、公民館施設整備に対する補助率・補助額の見直しを行う考えはないか、町長に問う。

答 条例公民館とそれ以外の公民館等で不公平感があるという意見もあり、これまでも補助の在り方等について議論を重ねてきた。平成29年度には区公民館等の活動運営補助金の交付要綱を見直し、建物と電気水道等に約9割相当額の補助を追加している。指定管理を行っている8施設については令和7年度末に指定管理が終了する。これに併せ8施設の譲渡を予定しており、公民館施設の取扱いについては、条例公民館を除き、施設の運営や管理経費の条件が整備、統一される。

現在、公民館・公民会の在り方について抜本的な見直しを指示し、区公民館・公民会に対する補助率や補助額も含め、公民館長・公民会長の意見等を聞きながら、多角的に検討を進めていきたい。

令和7年度介護保険
事業特別会計予算

問 現在タクシーやバス等の運転手不足が叫ばれる中、訪問型サービス事業における運転手の確保は十分か。

答 現在は訪問型サービスの移動支援は車を持っていない方、支援者がいない方、バス停から遠い等の条件に合致する方に限定しており、何とか運行可能な状況である。申請件数も増加傾向にあることから、今後厳しい状況が予想される。

文教経済
常任委員会

3月11日～12日開催

学校給食の実施及び学校給食費の管理に
関する条例の制定など 議案6件を審査
委員会に付託された議案を全て可決

学校給食の実施及び
学校給食費の管理に
関する条例の制定

令和7年度一般会計
予算（関係分）

問 学校給食費の公会
計化後の納付方法は。

答 口座振替可能金融
機関は、北さつま農業
協同組合に加え、鹿児
島銀行、南日本銀行、
鹿児島信用金庫及びゆ
うちよ銀行に拡大し、
納付書払いの場合はコ
ンビニエンスストアで
の納付も可能となる。



町内で提供された学校給食

この回答を受けて、
近年、解体費用の高騰
が著しく、現在の補助
金額では不十分なこと
国道や町道沿いにある
危険家屋は通行人や車
両への影響が懸念され

有害鳥獣捕獲報償費
(2308万円)

問 有害鳥獣による農
作物被害の状況と猟友
会の会員数は。

答 被害額は令和4年
度3472万円、令和
5年度は3252万円
と推計されている。猟
友会は町内3団体で令
和6年度147名の会
員が活動しているが、
高齢化により会員数は
減少傾向にある。捕獲
方法は箱罠が中心で猟
銃による捕獲数は少な
いが、新たに建設され
るジビエ処理加工施設
と連携することで、捕
獲促進と地域資源の活
用を図りたい。

危険家屋解体撤去
事業費
(800万円)

問 危険家屋の危険度
判定基準は。

答 かごしま空き家対
策連携協議会の判定基
準を参考に、外観目視
による判定を行ってお
り、100点以上の危
険度の高い家屋には上
限40万円の補助金を交
付、70点以上99点以
下の通常の危険家屋に
は上限20万円の補助金
を交付している。

要請

この回答を受けて、
近年、解体費用の高騰
が著しく、現在の補助
金額では不十分なこと
国道や町道沿いにある
危険家屋は通行人や車
両への影響が懸念され

ることから、補助金の
算定基準や補助金額に
ついて見直しを検討さ
れるよう要請しました。



地域学校協働活動
推進事業費
(105万円)

問 地域学校協働活動
推進員の活動内容は。

答 地域の意見を学校
に伝え、学校の情報を
地域に発信する橋渡し
や、放課後子ども教室
見守り活動など学校と
地域をつなぐコーデ
ィネーターとしての役割
を担うもので、町内全
ての小中学校に7名の
配置を予定している。

一般会計予算全般

問 予算編成時におけ
る見積りを徴取時に、
提出業者が1者のみで、
各課がそれぞれ見積り
を徴取している。これ
らは予算の無駄遣いに
つながる可能性がある
ことから、備品関係を
調達する専門部署を設
置できないか、町長に
問う。

答 職員には当初予算
の説明会において、可
能な限り2者以上から
見積書を徴取するよう
指導しているが、今回
は様々な事情から1者
しか見積りを徴取して
いない課もあった。備
品調達の専門部署設置
については簡単ではな
いが、物品によっては
統一した基準で見積り
を徴取することも可能
であり、財政課の契約
担当が同一のものにつ
いて取り扱うなど工夫
をしながら、必要があ
れば専門部署の設置も
検討したい。

令和7年度上水道
事業会計予算

問 今後予想される設
備更新や、令和8年度
からPFAS（有機フ
ッ素化合物）の水質検
査が予定される中、持
続可能な水道事業の運
営をどのように考える
か、町長に問う。

答 水道事業は独立採
算制が基本であるが、
令和8年度から義務付
けられるPFASの水
質検査は、年4回約
1200万円の費用が
かかり、水道事業の経
営を圧迫する恐れがあ
る。この問題は本町だ
けではなく全国の水道
事業者に関わるること
から、国による交付税措
置などの財源確保を求
めていくとともに、今
後、大規模な設備更新
が発生した場合には、
一般会計からの繰入れ
も行いながら、状況に
応じて安定的な水道事
業の運営を図りたい。



地域学校協働活動
事例等については
こちらをご覧ください

その他の議決事項

財産の処分

さつま町学校跡地活用促進条例等により、旧薩摩中学校跡地の全ての土地、建物を処分するもの。

■処分価格

607万5780円

■処分の相手方

(株)アサダメッシュ
グループ本社

令和6年度
各会計補正予算

一般会計補正予算(第10号)は、畜産物価格緊急支援事業費や商工振興事務費等を補正するもので、歳入歳出それぞれ1億6595万円増額し、予算総額を163億2215万円とするものです。
畜産物価格緊急支援事業費は、子牛価格の低迷や配合飼料、各種資材等の価格高騰が続いていることから、影

響を受けている畜産農家の支援を行い、経営の安定化を図るために5680万円が、商工振興事業費では、燃油価格高騰や物価高騰を受けた生活者の支援及び町内経済の活性化のための「キャッシュレスでさつまのお店を応援しよう!キャンペーン」業務委託費として7506万5000円が計上されています。



一般会計の最終補正予算(第11号)では、総務管理費、保健衛生費、社会福祉費及びその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出それぞれ4億1004

令和6年度 各会計補正予算額

会計名	補正額	最終予算額	
一般会計(第10、11号)	▲2億4,410万円	159億1,211万円	
特別会計	国民健康保険事業(第5号)	▲4,776万円	28億1,049万円
	後期高齢者医療(第3号)	▲689万円	4億1,278万円
	介護保険事業(第3号)	▲2,648万円	33億3,846万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

万円を減額し、予算総額を159億1211万円とするものです。特別会計については、国民健康保険事業は給付療養費等が、後期高齢者医療は広域連合への納付金等、介護保険事業は通所型サービス事業費等がそれぞれ減額となっています。

どのような採決を?

令和7年1月臨時会 審議議案と議員の賛否

上程議案・概要・結果	結果	新 改 幸 一	平 山 俊 郎	上 面 一 行	橋 之 口 富 雄	中 村 慎 一	上 別 府 ユ キ	森 山 大	新 改 秀 作	平 八 重 光 輝	有 川 美 子	古 田 昌 也	岸 良 光 廣	上 久 保 澄 雄	川 口 憲 男	柏 木 幸 平	宮 之 脇 尚 美	
上程議案・概要・結果 賛成:○ 反対:× 欠席:欠 全賛…全員賛成で可決・認定・採択 賛多…賛成多数で可決・認定・採択 賛少…賛成少数で否決・不認定・不採択 賛無…賛成無しで否決・不認定・不採択																		
令和6年度 さつま町補正予算																		
一般会計補正予算(9回目) 2億1,551万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計補正予算(4回目) 131万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(2回目) 24万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計補正予算(2回目) 181万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上水道事業会計補正予算(3回目) 274万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業会計補正予算(3回目) 12万円 増額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定・一部改正・人事・その他																		
さつま町長等の給与に関する条例の一部改正 さつま町長等の期末手当の支給率を改正するもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町職員の給与に関する条例の一部改正 人事院勧告に基づき、本町職員の給与を改定とするもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)議長は議事進行を行うため賛否の表明はしません。

どのような採決を？

3月定例会 審議議案と議員の賛否

上程議案・概要・結果 賛成：○ 反対：× 欠席：欠 全賛…全員賛成で可決・認定・採択 賛多…賛成多数で可決・認定・採択 賛少…賛成少数で否決・不認定・不採択 賛無…賛成無しで否決・不認定・不採択	結果	新 改 幸 一	平 山 俊 郎	上 園 一 行	橋 之 口 富 雄	中 村 慎 一	上 別 府 ユ キ	森 山 大	新 改 秀 作	平 八 重 光 輝	有 川 美 子	古 田 昌 也	岸 良 光 廣	上 久 保 澄 雄	川 口 憲 男	柏 木 幸 平	宮 之 脇 尚 美
令和7年度 さつま町歳入歳出予算																	
一般会計予算 141億8,700万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計予算 27億6,161万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計予算 4億2,272万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計予算 32億1,205万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上水道事業会計予算 収益的収入 4億3,922万円 収益的支出 4億2,025万円 資本的収入 3億207万円 資本的支出 4億7,815万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業会計予算 収益的収入 6,904万円 収益的支出 6,745万円 資本的収入 0円 資本的支出 1,393万円	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定・一部改正・人事・その他																	
さつま町条例の読点の表記を改める条例の制定 文化審議会が決定した「公用文作成の考え方」に基づくもの	全賛	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町監査委員条例等の一部改正 地方自治法の一部改正に伴うもの	全賛	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定 学校給食費の徴収及び管理方法の公会計化に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びさつま町職員の育児休業等に関する条例の一部改正 関連法律の一部改正に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 非常勤特別職の報酬の額の改定等に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正 人事院勧告に基づく本町職員の給与の改定等に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町社会体育施設条例の一部改正 社会体育施設の廃止及び追加に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町都市公園条例の一部改正 関連法律施行令の一部を改正に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さつま町営住宅等条例の一部改正 町営住宅の用途廃止に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の処分 薩摩中学校跡地の全ての土地、建物を処分に伴うもの	全賛	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦 人権擁護委員の推薦に伴うもの	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度 さつま町補正予算																	
一般会計補正予算(10回目) 1億6,595万円 増額	全賛	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(11回目) 4億1,004万円 減額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険事業特別会計補正予算(5回目) 4,776万円 減額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(3回目) 689万円 減額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計補正予算(3回目) 2,648万円 減額	全賛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注)議長は議事進行を行うため賛否の表明はしません。

一般質問

町政を問う

一般質問とは…

各議員が住民の代表として、町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、町当局の考え方や疑問をたずねることで、

単に疑問を解消し、事実関係を明らかにするだけではなく、現行政策の提言をする議員の重要な活動です。

本町議会の質問時間は、質問と町長等の答弁をあわせて1人60分以内となっており、3月定例会では8人の議員が一般質問を行いました。



古田 昌也 (11ページ)

- ・公共施設の在り方について
- ・地域防災体制の在り方について

上園 一行 (12ページ)

- ・町道沿いの不在住宅の取扱いについて

新改 幸一 (12ページ)

- ・将来の土地改良区の運営について

川口 憲男 (13ページ)

- ・町の活性化策について

上別府 ユキ (14ページ)

- ・さつま町のジェンダー平等について
- ・土曜授業の今後について

中村 慎一 (15ページ)

- ・通学補助制度について
- ・道路の安全管理対策について
- ・施政方針について

柏木 幸平 (16ページ)

- ・さつま町職員自主研修費助成について
- ・いじめや不登校の対策について

有川 美子 (17ページ)

- ・水道事業について
- ・戦没者の慰霊と平和教育について
- ・消防本部の老朽化について

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。

一般質問 1 日目の動画配信

古田 昌也
上園 一行
新改 幸一
川口 憲男
上別府 ユキ



一般質問 2 日目の動画配信

中村 慎一
柏木 幸平
有川 美子





古田 昌也 議員

施設管理

公共施設の在り方は

町長／整備等の必要性を検討



古田議員の一般質問はこちらから視聴できます

問 令和6年12月議会において、宮之城文化センターの大規模改修に対して反対の質問があった。その質問に対し、町長は現在進行中の調査結果を待つことを踏まえて、近年の物価高騰などを考え、様々な角度からの検討の必要性を示唆したが、具体的な指示をしているのか。

答 施政方針の中で、も申し上げたが、文化センターの大規模改修については、地質調査の結果や物価高騰、本町の抱える人口減少問題などを踏まえて総合的に判断する。現在、地質調査を実施中なので、その結果を基に周辺環境整備や必要性、また新たな課題を調査・検討をするように指示している。



普段から緊急時に備え訓練を行う消防本部職員

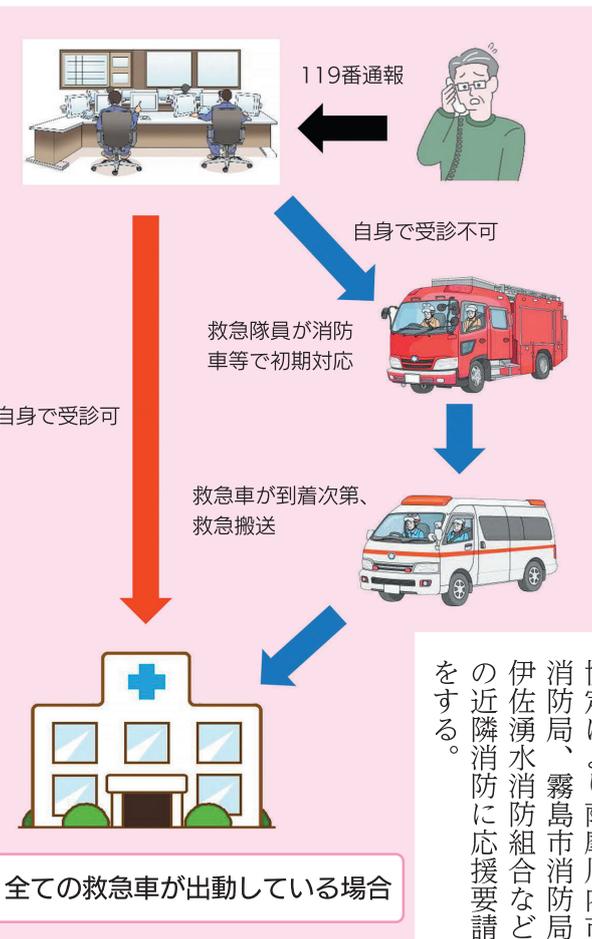
消防行政

地域の防災体制は

町長／人員を適正に配置

問 消防本部は、国が定める職員数の充足率が約60%である。この人員不足に関してどのように考えているのか。また高齢化や近年の異常気象などで、救急搬送が増加している。安心安全なまちづくりを目指すために体制作りは急務と考えるが、町長はどのように考えているのか。

答 消防本部の職員定数は、令和4年に5名増の53名に増員し様々な業務に従事している。体制についても現在の人員で増加している救急出動などに支障をきたすことがないよう、適正に配置し業務に当たっている。



問 ①現在、増加している救急件数は、また、保有している救急車3台の待機車両がない(1台もない)という状況はあるのか。②救急車が出払っているときに要請があった場合どのように対応しているのか。

答 ①令和6年は救急出動が1194件で、その内救急車が3台とも出動した件数は44回発生している。

②自身で病院受診が可能であれば、病院照会を行い自身で受診を依頼し、不可能であれば消防車などで観察資機材を持参して出動している。この場合は、非番や週休などの職員を招集するなどして対応している。本町の消防吏員は全員が救急隊員の資格を有する職員である。消防車での搬送はできないため、出動中の救急車が病院収容後に現場に出動している。

出動に時間を要する場合は、隣接相互応援協定により薩摩川内市消防局、霧島市消防局、伊佐湧水消防組合などの近隣消防に応援要請をする。



上園 一行 議員

不在住宅

道沿い危険家屋対応を

町長／所有者適正管理が前提



上園議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問 町道に隣接して
いる不在家屋に危
険（歩行者・通行車両
の危険）と思われる状
態が存在している。町
では、このような状況
をどのように考えてい
るか。また、不在住宅
の権利者との程度の
協議がなされているか。

答

本町では、空き
家法に基づき「さ
つま町空き家等の適正
管理に関する条例」を
制定し、空き家問題の
解決に向けて取り組ん
でいる。空き家（私有
財産）の管理は所有者
等の責務が前提である。
これまで対応してい
る空き家については、
初期段階としての現地
調査や所有者調査を行
い、情報提供と適正管
理を所有者に連絡して
いる。

問

町内にこのよう
なケースが何件あ
るか。

答

町内全域に、
2500件程度あ
り、その内300件程
が廃屋である。

問 このような状況
の家屋を撤去する
ときに町からの助成金
はいくらか。

答

工事費の3分の
1の補助で最大20
万円、特に危険度が高
いものは40万円である。

要請

現状、補助としては
少なすぎる。現在、家
の大きさにもよるが、
200万円から500
万円程の費用が発生す
る。所有者が躊躇され
るのは工事費の問題で
はないか。現在の補助
で実施出来ない状態で
あるならば、条例の見
直し、また、町道に隣
接する家屋には補助制
度の見直し、行政代執
行した後、相続権者に
支払ってもらう方法は
いくらでもあると思う。
危険な状態が発生して
からでは遅すぎる、真
剣に早く取り組んでも
らいたい。
(※P7に関連記事)



新改 幸一 議員

農業政策

将来の土地改良区は

町長／農家の意見要望を聞く



新改議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問 農林水産省は、
土地改良区の運営
見直しや農地改善事業
の農家負担なしへの要
件見直し等時代の流れ
に沿った考え方で、農
地の基盤整備や農道整
備などの土地改良法改
正案を通常国会へ提出
するとしている。さつ
ま土地改良区も組合員
の高齢化が進み、土地
持ち非農家が増えつつ
ある。行政と土地改良
区はますます連携を取
り、基幹産業「農業」
を守っていく必要があ
る。地域社会の維持と
農村政策の理念を新た
に含め、将来の農業と
土地改良区の運営をど
のように推進されるの
か、町長の見解を問う。

答

旧3町合併によ
り、さつま土地改良区
は平成18年12月20日に
新しく設立された。現
在、関係面積1717
ヘクタール、組合員
4074人となってお
り、主に土地改良事業
で整備した賦課金の徴
収及び改良区内土地改
良施設の維持管理を通
じ、国の基礎である農
業を下支えされている。
組合員の高齢化、役
員のなり手不足、また
土地改良区への理解が
得られず賦課金の徴収
に苦労されていると聞
く。今後は農家の意見、
要望を聞きながら農地
整備の導入等、積極的
に取り組んでいく。





川口 憲男 議員

施政方針

町の活性化策は

町長／更なる取組を進める



川口議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

町長は人口増に向け、新年度においても若年層や女性の働ける環境づくりをスピード感を持って、思い切った施策を講じる考えだが、いかなる人口増対策か。

答

これまで、人口減少には就労・定住支援など、住みやすい・働きやすいさつま町となるように多岐にわたる充実した施策を実施した。「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「さつま町で産み育て安心して暮らせるまちづくり」を掲げ、町外へも情報発信をしながら、しっかりと実感される取組になるように進める。人口減少対策は最重要課題であり、更なる取組を進める。

問

これまで一般質問において、一次産業の生産性向上と積極的な事業促進が、農業従事者の増加と町の活性化に繋がると提言してきた。町長の考えは。

答

一次産業の農業従事者の増加に向け、高齢者を含む農業人口の確保を目的に「定年帰農者応援事業栽培技術研修会」を開催した。
今後においても、「稼げる農業」の実現に向けて、国・県・町の補助事業を活用しながら、機械や施設の導入を図り経営規模の大型化やスマート化等を行い、認定農業者の維持と新規就農者の確保、農業生産性の向上や経営基盤の強化に繋げていきたい。

問

「価値ある資源が活かされるまち」として、温泉施設やホテルは町の貴重な観光資源である。更に工夫すべきでは。

答

町内の温泉は「奥さつま温泉郷」とネーミングし、また、ほたる再生プロジェクト協議会も発足した。ホテルの生息状況、餌となるカワニナ等、環境調査を支流、水路、公園等で川内川河川事務所が年間を通して調査している。本町では来年度餌となるカワニナの購入について予算化した。

問

本町は多くの清流に恵まれている。「豊かな自然を守り、水と緑に癒される町」であるために、清掃活動の取組は。

答

奥さつまのホタルを守る会は本年5月に河川清掃を計画している。



さつま町内二つの温泉地ならびにその他の温泉施設などが「奥さつま温泉郷」と命名されました。



奥さつまホテルを守る会による清掃活動



上別府議員の一般質問は
こちらから視聴できます

男女平等

ジェンダー平等浸透は

町長／地域に根ざした活動を



上別府 ユキ 議員

問

「第3次さつま町男女いきいきしあわせプラン」や「希望輝くさつま町SDGs推進宣言」でジェンダー平等の実現を掲げているが、まだ浸透していない現状。
そこで本町のジェンダー平等について問う。「地域から始めるジェンダー平等トップセミナー」に参加し、町としてどうとらえ、実現するのか。

答

潜在的に存在する様々なジェンダーを再認識する貴重な機会であった。ジェンダー平等社会は一朝一夕ではできないが、これまでの取組が産業祭&JA農業祭や女性大会での啓発活動など地域に根ざした活動へつながり、すべての人々が平等に権利や機会を分かち合える社会になるよう引き続き進めていく。

問

さつま町役場は育児休暇を取得しやすい職場環境か。

答

仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備に努めている。職員への制度周知の徹底と個別相談窓口設置、会計年度任用職員等の配置等サポート体制にも配慮している。令和6年度は、女性職員3名、男性職員3名が育児休暇を取得した。



町主催の男女共同参画セミナー

教育行政

土曜授業の今後は

教育長／

令和7年度7回実施へ

問

小・中学校に土曜授業が導入される10年。学力向上や生きる力育成を目的に始まり、保護者や地域と連携した活動にも取り組まれているが、働き方改革で見直しを求める声もある。今後の在り方を問う。まず、学力向上の成果は。

問

本町の小・中学校での取り組み事例は。

答

第2土曜日を「CS(※)の日」とし、地域住民が自由参観できる学校や、読み聞かせ会、グラウンドゴルフなどのふれあい企画、習字、調理実習、ミシンなどゲストティーチャーとして学習に携わってもらう学校もある。また、原発事故や災害時の引き渡し訓練を一斉に実施している。

答

平成26年度の全国学力状況調査でさつま町は、小・中学校ともに国語・算数・数学で全国平均を下回っていた。令和6年度は、小学校で国語・算数ともに全国平均を上回っている。中学校は国語・数学ともに全国平均を下回った。

※CS：コミュニティ・スクールの略。コミュニティ

スクールとは、保護者や地域住民が学校運営に参加することで、地域活性化や学校の存続・発展に貢献する等のメリットが考えられる。

問

「町長とざっくばらんに語る会」で土曜授業を廃止の要望があった。その後、どのように検討したか。

答

本町としては、ハッピーマンデーを含む三連休の土曜日は柔軟な対応とした。令和7年度は、全ての学校で7回実施予定である。



土曜授業を活用した保護者参観



中村 慎一 議員

移住定住

通学支援の基準を改めよ

教育長／今後も同じ基準で



中村議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

昭和31年国の通知を基にした小学校4km、中学校6kmの通学支援基準を改める考えはないか。人口減少対策で若者の移住定住を推進する中、学校の統廃合も進み、子供を持つ若者世帯の地域定住など、時代は変わり通学環境は異なる。

答

小学校スクールバスは統廃合時の条件から利用区域内の児童99名。盈進2、柏原1、薩摩2の5路線。その他、遠距離で通学する児童・生徒の保護者への助成を実施。バス通学補助では小学生2名、中学生178名。自転車は3km以上66名。現行基準は現在も妥当であると国が示しており、現時点では見直さず今後も継続する。

分け隔てない 支援を

町長／今後の 動向を見て

問

本町の中学3年生の進路希望は町外の高校が多い。薩摩中央高校に通う町外からの通学者には手厚い支援がある。若い世代の定住支援からは町内外の進路を問わず分け隔てない支援を。

答

中学3年生の進路希望は180名中、薩摩中央18%。北薩地域の公立高校30%、県内私立高校50%。定住選択に学校の要件は入る。高校授業料無償化の動向を注視し、負担軽減に努めたい。

交通施策

道路の安全管理対策は

町長／関係機関と連携



11路線運航している宮之城中学校の通学バス



ちくりん館

道の駅、蛭や 水産資源は

町長／貴重な 観光資源

問

物産館の在り方については、特産品や水産物など開発や生産、承継のキーステーションになれる。今後の方針を示せ。

答

県内の道の駅は23カ所、地域の魅力ある商品を扱う。町内5カ所とも20年以上が経過し老朽化、出品者の高齢化、品物の減少が進む。今後も引続き研究したい。蛭や水産物は貴重な観光資源で宝だ。再生に向けて取り組みたい。

問

地域居住の高齢者は多く、生活上車は欠かせない。住み慣れた地域で安心安全な暮らしをと言いつが、白線が見えなくて車の運転が怖いなど訴えは多い。高齢者の声を聴いて財源を確保し対策を。

答

公民会の要望や通報により対策を講じてきた。昨年度は公民会要望35カ所中26カ所を実施。通報には現地確認・写真添付で県に早期改善を要請している。今後も工夫して進めたい。



柏木議員の一般質問は
こちらから視聴できます

不在住宅

職員自主研修の効果は

町長／業務の効率化に寄与



柏木 幸平 議員

問

職員自主研修費助成金交付要綱は、自主研修を行うさつま町の職員に対し、必要な助成を行う事により、職員の自己啓発意識の高揚を図るとともに、職務に必要な能力の取得を促進し、効率的な行政運営に資することを目的としている。実績と効果はどうか。

答

令和元年度から令和6年度までの実績は個人研修2件、グループ研修4件に助成を行った。本助成金を活用することで、職員の自己研鑽意欲が向上し、研修を通じた知識やスキル向上が業務の効率化に寄与、一定の効果が認められる。今後においても、時代の変化に応じた制度の充実を図る。

学校教育

教育長／

早期対応・施設設置で

いじめ・不登校対応は

問

教育委員会においては、「町いじめ問題対策連絡協議会」や「町いじめ防止基本方針」を基にした指導の徹底など、いじめ防止や対策に取り組んでいるが、町内の現状はどうか。

答

本町のいじめの状況は、令和7年2月末の認知件数で、小学校160件、中学校57件、解消件数が小学校123件、中学校51件である。いじめ解消の認定要件の一つに、「いじめに係る行為が少なくとも3ヶ月止んでいること」とあるため、認知したいじめの全てが解消したとはしていない。重大な事案は発生していないが、いじめの未然防止と早期発見・早期対応に努めている。



「いじめ」しない・させない・見逃さない
(政府広報オンラインHP)

学校のいじめに悩んだら、心配な友達がいいたら、いつでも話を聞こう

通話料無料になりました
24時間子供SOSダイヤル ☎0120-0-78310

各教育委員会等によって運営されている、全国共通のダイヤルです。

以下の相談ダイヤルも開設しております。状況に応じてご利用ください。

児童虐待かもと思ったら ☎189	子どもの人権119 ☎0120-007110	自殺相談 ☎0120-109382
児童相談所(児童福祉司)	児童相談所(児童福祉司)	児童相談所(児童福祉司)

内閣府 警察庁 法務省 文部科学省 厚生労働省

24時間子供SOSダイヤル
周知ポスター

問

不登校でも学習意欲があり、自主学習をしている生徒が、学習の評価がされないことから希望する高校に合格できないこともあると聞く。不登校でも学習の機会を優先する事は急務と考えるが、学習保障についてはどうか。

答

本町では、これまで不登校の児童・生徒の居場所づくり、人間関係づくりに取り組んで一定の成果を上げているが、学習保障の観点からは十分とは言えない。そこで、不登校生徒の学びを保障し、進路保障、将来の社会的自立を支援するために、令和8年度4月、「学びの多様化学校」宮之城中学校分教室の設置を目指す。

※学びの多様化学校：不登校児童・生徒の学習支援、心理的サポート、社会的自立支援などを目的とした学校。個々の児童・生徒の状況に合わせて、教科学習はもとより多様な学習機会や体験活動を提供します。





有川 美子 議員

水道事業

危機宣言が必要では

町長／詳細な情報開示から



有川議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問 本町の水道管路は、老朽化や災害に備えての耐震化等に課題がある。最も老朽化が進んでいる施設や管路の状態と、更新についての具体的な計画は。

答 本町の水道で最も古い施設は、昭和10年築造の船木水源地で、水道管路は昭和26年布設が最も古く、令和5年度末現在で法定耐用年数越えは、約12.4km、全体の約27.5%に達している。耐震性のある水道管への更新率は約3%程度で、水源地・配水池等の構造物もほとんど耐震化が進んでいない状況だ。



漏水個所の工事現場

問 ①町が旗振り役となり、今後の遺族会の在り方や慰霊碑及び戦没者名簿の保持管理を協議する考えは。②戦争体験者の声や想いを後世に伝えることは、平和意識の醸成に役立つ。遺品等の貸出や寄贈を募り、常設展示あるいは記念事業展示をしては。③常設展示場として、ふるさと薩摩の館を検討できないか。

答 ①80年が経過し、遺族会会員は高齢化や減少、役員のなり手がいない状況だ。遺族会中心の慰霊碑や慰霊塔の維持管理は限界にきており、全国的な問題でもある。戦没者名簿についても遺族会と協議を進めたい。②宮之城歴史資料センターの企画展「昭和100年の歩み」の中で、遺品等の展示も検討中。戦争体験者等が少なくなる中、平和教育として後世に引き継ぐ点において、常設展示は有効な方法である。今後、展示規模や場所、展示数等について検討する。③ふるさと薩摩の館は老朽化や空調設備故障など多額の修繕費も必要なため、地元の理解を得ながら、用途を廃止し収蔵庫とする予定。

平和教育

慰霊と平和意識醸成を

町長／

戦争遺品等展示を検討

消防行政

早期に更新等計画を

町長／今後検討していく



さつま町消防本部

問 北薩3消防本部指令センターが、大規模災害等で万が一運用不能となった場合は、各消防本部で緊急電話を受付ける。①消防本部全体の建屋は、大地震に耐えられるか。②建屋の耐用年限は令和13年だ。建替えや大規模改修となれば、予算規模・建設計画等早めに取り掛かるべきでは。

答 指令センターが運用不能となった場合は、119番の受信ができるようにバックアップ体制を整備。①代替の本部受付装置がある旧通信指令室は、平成10年竣工し、新耐震基準で建設。旧庁舎も耐震診断済みで震度6〜7程度での倒壊の可能性は低いと認識。②指摘のとおり、今後検討していく。

議会活動

令和7年	1月19日	27日	28日	29日	30日	31日	2月1日	6日	18日	19日	21日	25日	3月21日	3日	12日	19日	24日	4月1日	7日	8日	
	さつま町女性大会	1月臨時議会	町村議会議長会主催議員研修	龍郷町議会 視察受入	高知県土佐町議会 視察受入	川内宮之城道路 建設促進期成会 要望活動	さつまリアージュニア 北薩3消防本部指令センター	北薩3消防本部指令センター 視察	防衛施設整備に伴う環境整備等に関する要望活動	県下一周・地区対抗女子駅伝 川薩地区合同解団式	町議会単独議員研修会 (地域おこし協力隊活動報告) 第1回定例会(3月議会) 及び各常任委員会等	薩摩中央高等学校卒業式 宮之城中学校卒業式	さつま町防衛施設誘致 推進協議会 総会	薩摩中央高等学校要望活動	さつま町立小学校卒業式	北薩3消防本部指令センター 運用開始式	さつま町立小・中学校入学式	薩摩中央高等学校入学式			



視察受入 (高知県土佐町議会)



視察受入 (龍郷町議会)

【訂正】

議会だより80号
(令和7年2月6日発行)
において掲載内容に誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正させていただきます。

6ページ
「審議議案と議員の賛否」陳情第7号

（誤）全議員が「○」で全賛（全員賛成）

←
（正）全議員が「×」で賛無（賛成無し）

8ページ
岸良議員一般質問「通学バス運行経費」

表の一部に掲載漏れがあり、文章中の表現と差異が生じておりました。

（正）総合政策課関係分コミュニティバス4740万7000円を追加し、9687万3325円になります。



訂正内容の詳細はこちらから

編集後記

新緑の候、皆様お元気でしょうか。広報委員会では、各定例会を中心に議会だよりの発行に当たってまいりました。正確な情報発信と、わかりやすく、読みやすく、親しみやすい内容となるよう編集に努めてまいりました。

4月には町議会選挙が行われ、新体制で議会がスタートします。今後も議会だよりが皆様と議会を結ぶ架け橋としてご活用いただければ幸いです。
(上別府ユキ)



任期を終えるにあたり、特別委員長として一言御礼申し上げます。

副委員長2年、委員長2年務めました。皆様が読みたくなる議会だよりにするには更なる工夫が必要です。次の委員会に期待したいと思います。4年間ご覧いただき心から感謝申し上げます。
(委員長 有川美子)

議会広報特別委員会

- 委員長 有川美子
- 副委員長 平山俊郎
- 委員 橋之口富雄
- 委員 上別府ユキ